

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,824,896	4,648,577	6,941,877
経常利益(千円)	490,010	830,153	1,164,010
四半期(当期)純利益(千円)	326,104	669,457	411,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,895	692,043	333,992
純資産額(千円)	21,627,679	22,364,605	21,871,203
総資産額(千円)	23,801,367	24,974,469	23,695,470
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.32	33.51	20.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.9	89.5	92.3

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.32	22.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の悪化を背景に景気後退局面に入りましたが、今後は海外経済の持ち直しや復興需要、追加金融緩和により、緩やかな回復軌道に入ることが期待されます。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、並びにシナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。また、新学習指導要領の施行による、脱ゆとり教育への転換により学習塾に対するニーズは高まっているものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるために、コース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,648百万円（前年同四半期比3.7%減）となりましたが、利益面では経費の削減により、営業利益が307百万円（前年同四半期比0.2%増）、経常利益が830百万円（前年同四半期比69.4%増）、四半期純利益が669百万円（前年同四半期比105.3%増）となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況

塾関連事業

当第3四半期連結累計期間においては、当年度春から群馬県高崎市に本部事務所を構え、70本部、413会場となりました。教室網の拡充につきましては、スクラップ&ビルド戦略を推進しつつ新規顧客の開拓に直結する会場数の増加に力を入れて参りました。また、「速読速解」、「ウイングネット」、「アルゴクラブ」等のメニューの拡充を進めました。

個別指導部門の㈱プログレスは、昨年度開設した旭川市、北見市、柏市での生徒数が順調に伸び、売上高は前年同期比4.2%増となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は、受注が伸び悩みました。

この結果、塾関連事業の売上高は3,903百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は505百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。この内、教育ソフトの売上高は36百万円（前年同四半期比42.7%減）となっております。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりましたが、個人消費低迷の影響を受け、売上高は434百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益39百万円（前年同四半期比1,144.8%増）となりました。

その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。売上高は480百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益47百万円（前年同四半期比4,229.4%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、4,343千円（前年同四半期比5.5%減）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～平成24年12月31日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,100	199,761	同上
単元未満株式(注)	普通株式 4,200	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	199,761	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁目北1-15	50,700	-	50,700	0.25
計	-	50,700	-	50,700	0.25

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、50,757株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,421	6,997,079
受取手形及び営業未収入金	64,148	46,221
有価証券	537,248	213,650
商品及び製品	13,317	11,329
仕掛品	737	778
原材料及び貯蔵品	28,221	8,143
繰延税金資産	67,111	77,313
その他	149,482	260,568
貸倒引当金	1,294	1,145
流動資産合計	5,840,395	7,613,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,750,508	9,730,517
減価償却累計額	5,482,137	5,654,711
建物及び構築物(純額)	4,268,370	4,075,806
機械装置及び運搬具	537,692	541,036
減価償却累計額	493,479	498,304
機械装置及び運搬具(純額)	44,213	42,732
土地	2,836,739	2,836,739
建設仮勘定	-	2,480
その他	986,892	994,586
減価償却累計額	888,853	911,344
その他(純額)	98,038	83,242
有形固定資産合計	7,247,362	7,041,000
無形固定資産		
ソフトウェア	9,862	9,197
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	19,096	18,431
投資その他の資産		
投資有価証券	9,203,963	9,344,554
繰延税金資産	497,281	390,649
敷金及び保証金	349,397	338,743
長期預金	300,000	-
その他	237,973	227,150
投資その他の資産合計	10,588,616	10,301,098
固定資産合計	17,855,075	17,360,531
資産合計	23,695,470	24,974,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,427	63,795
未払金	305,119	203,666
短期借入金	-	504,425
未払法人税等	109,836	76,019
未払費用	252,013	217,857
前受金	402,072	932,688
その他	25,243	45,628
流動負債合計	1,222,712	2,044,082
固定負債		
退職給付引当金	67,860	51,424
役員退職慰労引当金	291,037	276,100
資産除去債務	217,114	212,972
繰延税金負債	-	183
その他	25,542	25,100
固定負債合計	601,554	565,781
負債合計	1,824,267	2,609,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,522,575	14,958,027
自己株式	45,467	45,490
株主資本合計	21,805,208	22,240,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,995	123,968
その他の包括利益累計額合計	65,995	123,968
純資産合計	21,871,203	22,364,605
負債純資産合計	23,695,470	24,974,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,824,896	4,648,577
売上原価	3,637,300	3,509,022
売上総利益	1,187,595	1,139,555
販売費及び一般管理費	880,445	831,788
営業利益	307,150	307,766
営業外収益		
受取利息	21,519	39,346
受取配当金	41,062	24,188
有価証券評価益	-	34,811
為替差益	-	1,932
持分法による投資利益	360,312	424,785
その他	20,395	17,064
営業外収益合計	443,290	542,128
営業外費用		
支払利息	-	4,118
有価証券償還損	11,756	14,355
有価証券売却損	-	522
有価証券評価損	227,119	-
為替差損	19,155	-
その他	2,399	744
営業外費用合計	260,429	19,741
経常利益	490,010	830,153
特別損失		
固定資産除却損	27,326	22,437
その他	2,331	-
特別損失合計	29,657	22,437
税金等調整前四半期純利益	460,352	807,716
法人税等	134,248	138,258
少数株主損益調整前四半期純利益	326,104	669,457
四半期純利益	326,104	669,457

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,104	669,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,496	38,023
持分法適用会社に対する持分相当額	7,256	19,949
持分法適用会社に関する持分変動差額	35,455	35,387
その他の包括利益合計	48,208	22,585
四半期包括利益	277,895	692,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,895	692,043
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<p>当社は、自社で作成したテキストに関して、著作物の利用実績につき著作権管理団体から調査依頼を受けております。なお、現時点で平成24年3月末以前の利用分について著作権料の金額を合理的に見積ることは困難であります。</p>	<p>当社は、自社で作成したテキストに関して、著作物の利用実績につき著作権管理団体から調査依頼を受けております。なお、現時点で平成24年12月末以前の利用分について著作権料の金額を合理的に見積ることは困難であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	268,850千円	252,497千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,803	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,803	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,093,225	436,315	4,529,541	295,354	4,824,896	-	4,824,896
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	857	857	166,224	167,081	167,081	-
計	4,093,225	437,173	4,530,398	461,578	4,991,977	167,081	4,824,896
セグメント利益	593,335	3,149	596,484	1,095	597,579	290,429	307,150

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,903,572	434,993	4,338,566	310,011	4,648,577	-	4,648,577
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	170,482	170,482	170,482	-
計	3,903,572	434,993	4,338,566	480,493	4,819,059	170,482	4,648,577
セグメント利益	505,804	39,198	545,003	47,425	592,428	284,661	307,766

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円32銭	33円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	326,104	669,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	326,104	669,457
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,375	19,980,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。